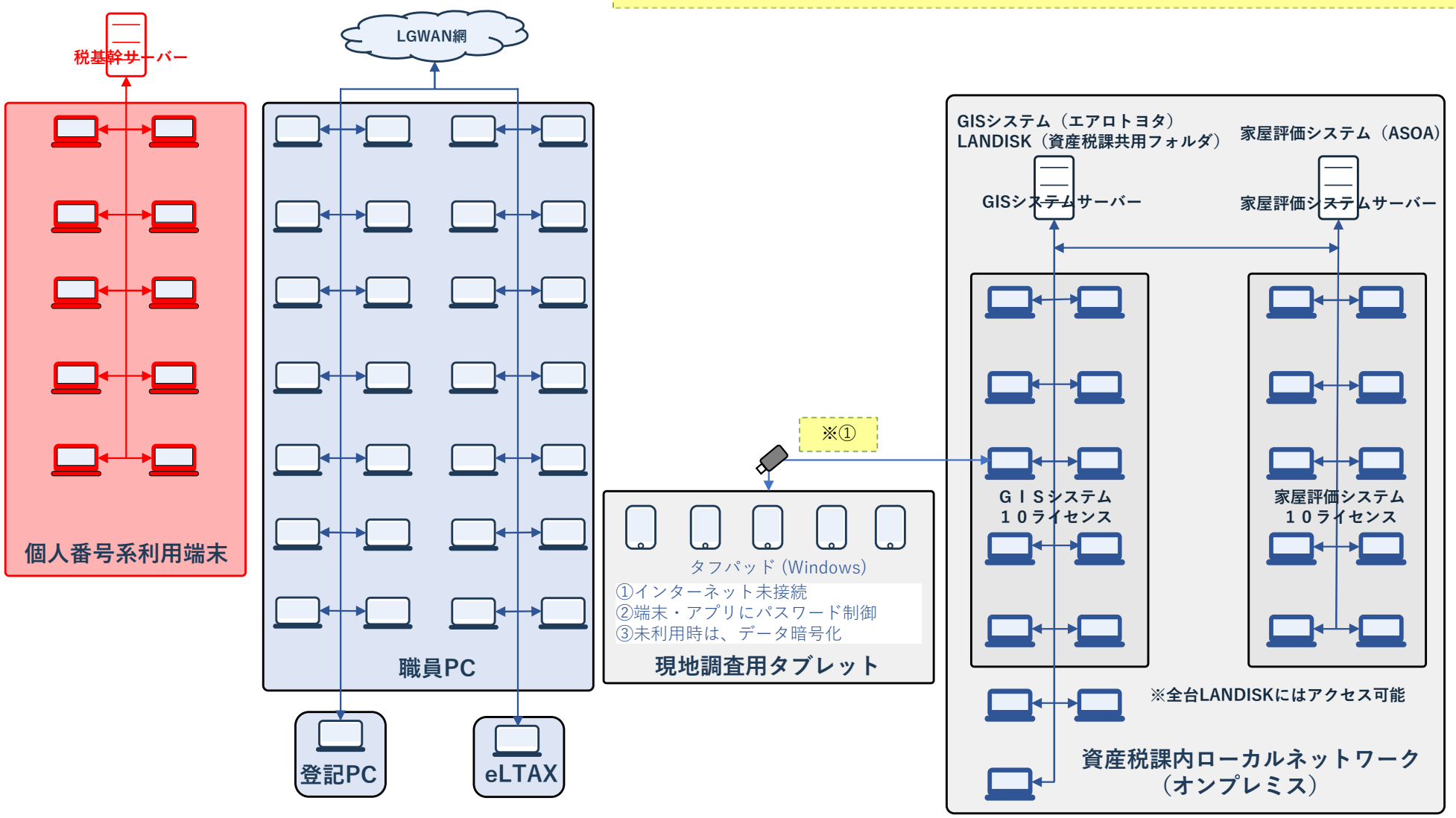
資料２_別紙３

【明石市における資産税課機器構成図】

①資産税課機器構成図（現行）

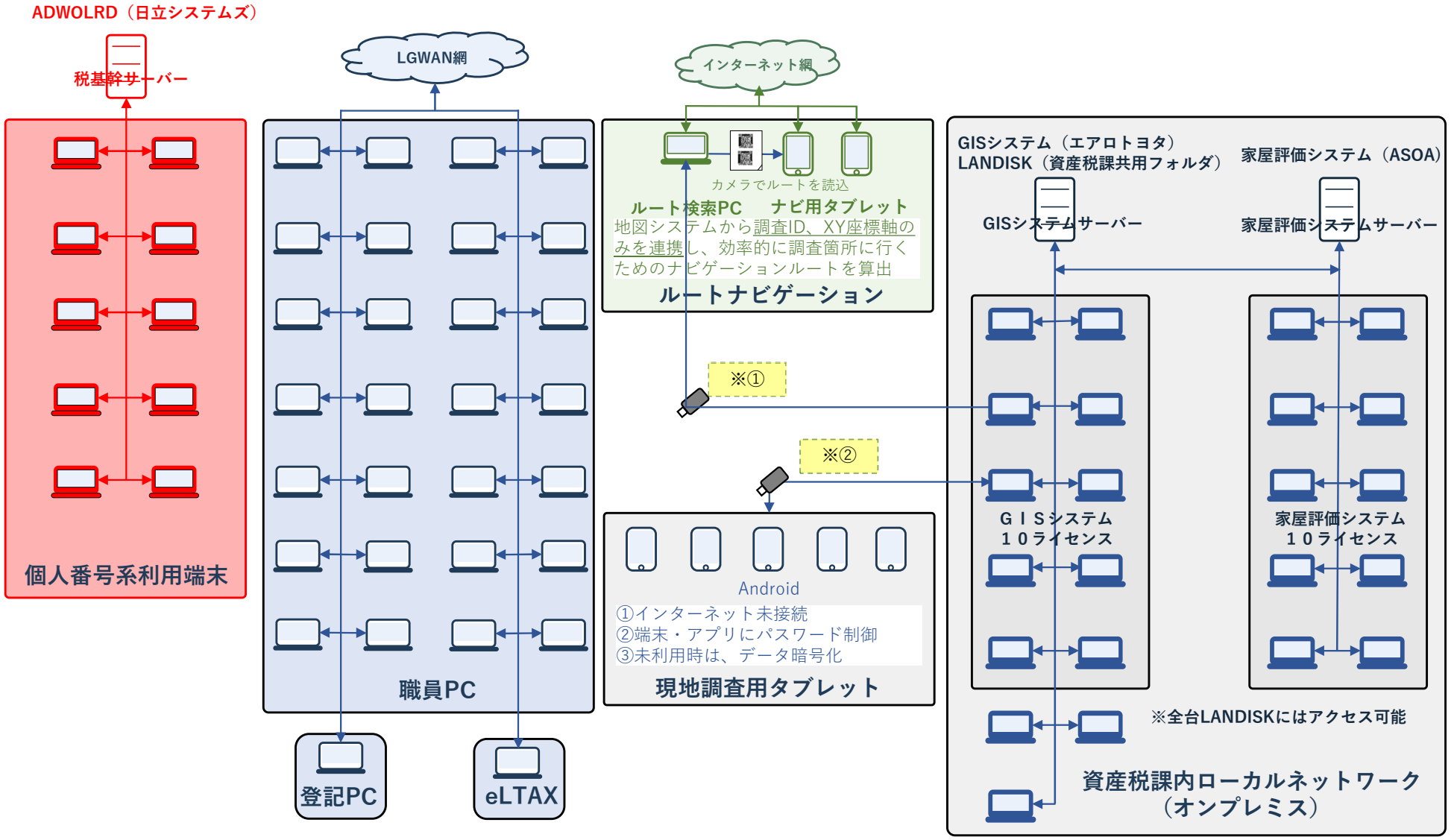
ADWOLRD（日立システムズ）



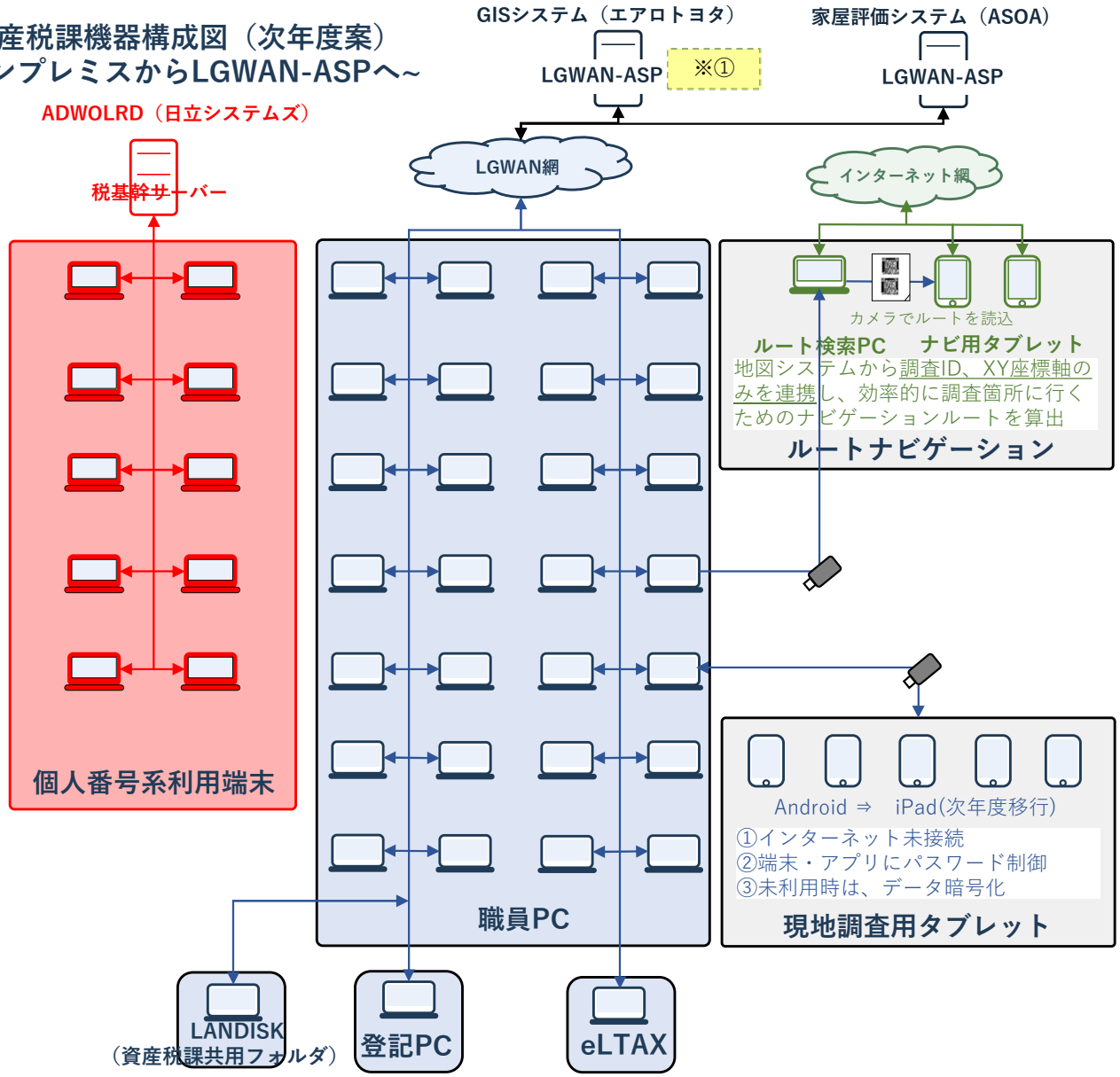
※①現地調査用タブレットへの移行データ
調査内容、課税内容、測量図、公図等の資料。
また、調査ルートについては、インターネットを介さず、ＧＩＳシステム内で調査ルートを計算させることにしたが、当該システム及び、現地調査用タブレットともにフリーズしてしまうことが多く、使えなかった。

②資産税課機器構成図（令和８年度の取り組み）

※①ルートナビゲーションへの移行データ　⇒　調査ID、GPSのXY座標軸情報のみで個人情報は含まない。
※②現地調査用タブレットへの移行データ　⇒　調査内容、課税内容、測量図、公図等の資料。



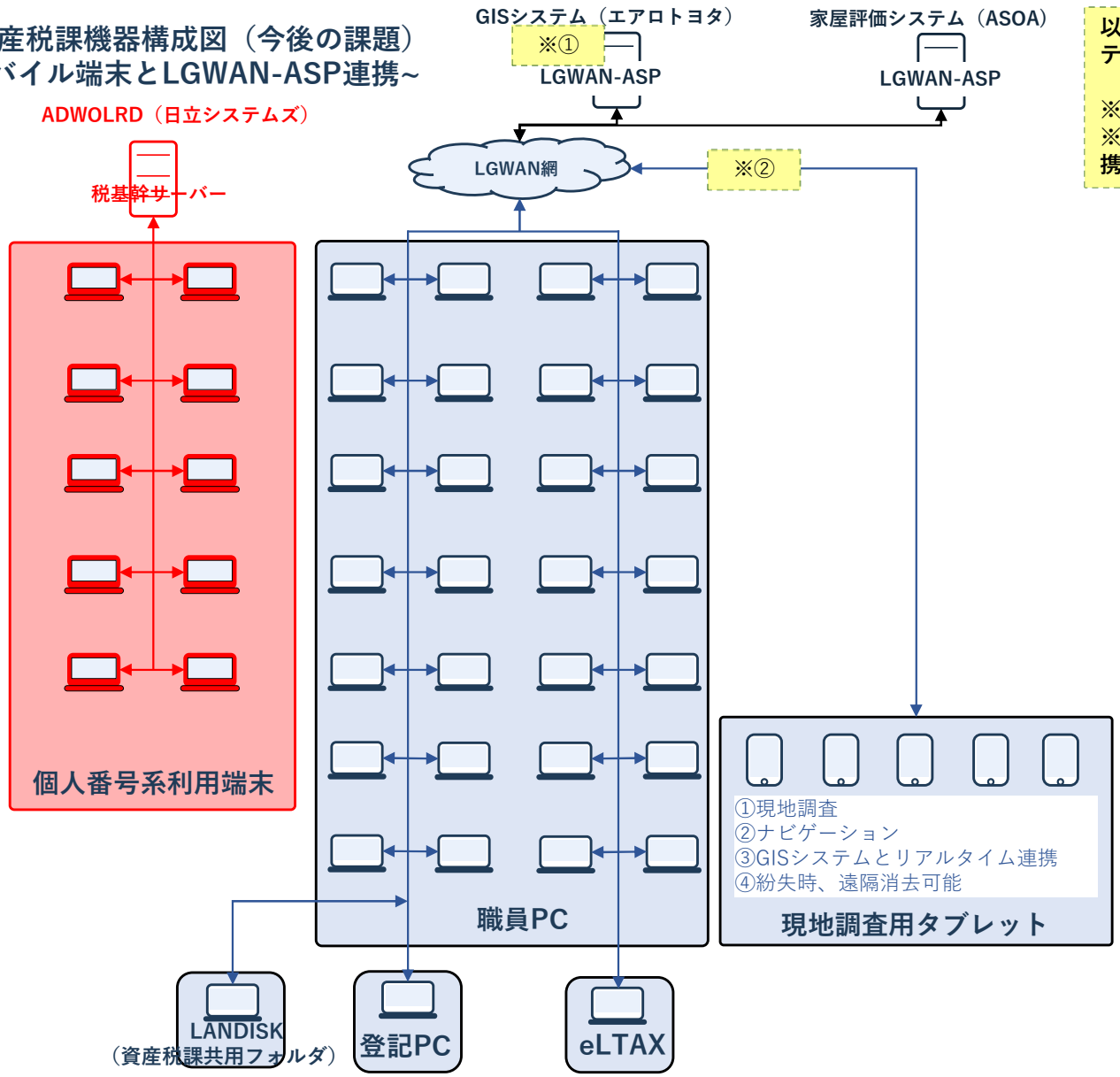
③資産税課機器構成図（次年度案）
~オンプレミスからLGWAN-ASPへ~



※①LGWAN-ASPとは

LGWAN-ASPは、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が運営する行政専用の閉域ネットワーク「LGWAN（総合行政ネットワーク）」を通じて、民間事業者が地方公共団体向けに行政事務サービスを提供する仕組みです。

④資産税課機器構成図（今後の課題）
～モバイル端末とLGWAN-ASP連携～



以下の２点が実現すれば、コスト削減、職員の負担軽減、セキュリティ面の強化を図ることが期待できます。

※①LGWAN-ASPのGISシステム自体がルート検索機能を実装する。
※②現地調査用タブレットをLGWAN網経由でLGWAN-ASPと直接連携する。